

## 関市告示第 6 号

関市介護事業等物価高騰対策支援金交付要綱を次のように定める。

令和 8 年 1 月 7 日

関市長 山下 清 司

### 関市介護事業等物価高騰対策支援金交付要綱

#### (目的)

第1条 この告示は、食料品、電気、ガス料金等の高騰により著しい影響を受ける市内の介護事業等を行う事業者に対して関市介護事業等物価高騰対策支援金（以下「支援金」という。）を交付することにより、持続的なサービスの提供を支援し、安定的な施設運営の継続を確保することを目的とする。

#### (定義)

第2条 この告示において「介護事業等」とは、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第2条第2項第3号及び第3項第4号に規定する社会福祉事業その他の市長が適当と認める高齢者等の福祉を目的とする事業をいう。

#### (支援金の交付対象者)

第3条 支援金の交付対象者は、令和7年12月1日（以下「基準日」という。）時点で市内に事業所を有し、かつ、当該事業所で介護事業等を行っている者とする。ただし、基準日から第5条第1項の規定による支援金の申請をする日の間に災害その他やむを得ない事由によらず介護事業等を廃止し、又は休止（予定を含む。）する者を除く。

#### (支援金の額)

第4条 支援金の額は、別表に定める額とする。

#### (支援金の交付申請等)

第5条 支援金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、令和8年2月13日までに関市介護事業等物価高騰対策支援金交付申請書（別記様式

第1号)に支援金額算定調書(別記様式第2号)を添えて市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定により申請があったときは、その内容を審査し、支援金を交付するかどうかを決定し、関市介護事業等物価高騰対策支援金交付(不交付)決定通知書(別記様式第3号)により申請者に通知する。

3 市長は、前項の規定による支援金の交付決定について条件を付けることができる。

(支援金の交付等)

第6条 前条第2項の規定により、支援金の交付決定の通知を受けた者(以下「交付決定者」という。)は、当該通知を受けた後速やかに関市介護事業等物価高騰対策支援金請求書(別記様式第4号)を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定により請求書の提出があったときは、その内容を審査し、適当と認めたときは支援金を交付するものとする。

(支援金の交付決定の取消し等)

第7条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、支援金の交付決定の全部若しくは一部を取り消し、又は期限を定めて既に交付した支援金の全部若しくは一部を返還させることができる。

(1) 交付決定者が第3条に規定する支援金の交付対象者の要件を満たさなくなったことが明らかになったとき。

(2) 交付決定者がこの告示の規定に違反したとき。

(3) 交付決定者が偽りその他不正の行為により支援金の交付決定を受けたことが明らかになったとき。

(4) その他市長が支援金の交付を適当でないと認めたとき。

2 市長は、前項の規定により、支援金の交付決定の全部若しくは一部を取り消し、又は既に交付した支援金の全部若しくは一部を返還させるときは、関市介護事業等物価高騰対策支援金交付決定取消(返還)通知書(別記様式第5号)により交付決定者に通知する。

(委任)

第8条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、市長が定める。

## 附 則

### (施行期日)

- 1 この告示は、令和 8 年 1 月 7 日から施行する。

### (この告示の失効)

- 2 この告示は、令和 8 年 3 月 3 1 日限り、その効力を失う。ただし、同日までに支給決定をした支援金に係る第 7 条の規定の適用については、同日後も、なおその効力を有する。

別表（第４条関係）

1 対象となる事業所	2 金額（１事業所当たり）
入所サービスを提供する施設等	定員２０人未満
・介護老人福祉施設	光熱費４２，１５０円に食材料費
・地域密着型介護老人福祉施設	として５４，０００円を加えた額
・介護老人保健施設	
・介護医療院	定員２０人以上４０人未満
・短期入所生活介護事業所	光熱費１２６，４５０円に食材料
・短期入所療養介護事業所（みなし指定を除く。）	費として１６２，０００円を加えた額
・特定施設入居者生活介護事業所	定員４０人以上６０人未満
・地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	光熱費２１０，７８０円に食材料
・認知症対応型共同生活介護事業所	費として２７０，０００円を加えた額
・小規模多機能型居宅介護事業所（宿泊サービス）	定員６０人以上８０人未満
・看護小規模多機能型居宅介護事業所（宿泊サービス）	光熱費２９５，０８０円に食材料
・養護老人ホーム	費として３７８，０００円を加えた額
・有料老人ホーム	定員８０人以上１００人未満
・軽費老人ホーム	光熱費３７９，４１０に食材料費
・サービス付き高齢者向け住宅	として４８６，０００円を加えた額
※空部屋、空床を利用したサービスについては交付の対象外とする。	定員１００人以上
※定員は、令和７年１２月１日時点の定員数とする。	光熱費４６３，７１０円に食材料
	費として５９４，０００円を加えた額

<p>通所サービスを提供する施設等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通所介護事業所</li> <li>・地域密着型通所介護事業所</li> <li>・通所リハビリテーション事業所（みなし指定を除く。）</li> <li>・認知症対応型通所介護事業所</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所（通いサービス）</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所（通いサービス）</li> </ul>	<p>光熱費 45,930 円に食材料費として 31,500 円を加えた額</p> <p>※ただし、食事提供を実施していない事業所は食材料費の支援は不可とする。</p>
<p>訪問サービスを提供する施設等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・居宅介護支援事業所</li> <li>・訪問介護事業所</li> <li>・訪問入浴介護事業所</li> <li>・訪問看護事業所（みなし指定を除く。）</li> <li>・訪問リハビリテーション事業所（みなし指定を除く。）</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所（訪問サービス）</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所（宿泊サービス）</li> <li>・福祉用具貸与福祉用具販売事業所（登録済に限る。）</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</li> <li>・夜間対応型訪問介護事業所</li> <li>・地域包括支援センター</li> </ul>	<p>光熱費 14,250 円</p>

別記様式第1号（第5条関係）

年 月 日

関 市 長 様

所在地

法人名

代表者職・氏名

電話番号

担当者名

関市介護事業等物価高騰対策支援金交付申請書

関市介護事業等物価高騰対策支援金交付要綱第5条第1項の規定により、次のとおり申請します。

支援金交付申請額      金                                      円

（内訳）

事業区分	事業所数	支援金額
入 所 系		円
通 所 系		円
訪 問 系		円

関係書類

・ 支援金額算定調書

支 援 金 額 算 定 調 書

	事業所番号	事業区分	施設等名	施設等の種別	定員数(人) 入所施設のみ	光熱費・・・① (円)	食材料費・・・② (円)	支援金額（①＋②） (円)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

別記様式第3号（第5条関係）

関市指令 第 号

所在地

法人名

代表者氏名 様

関市介護事業等物価高騰対策支援金交付（不交付）決定通知書

年 月 日付けで申請のあった関市介護事業等物価高騰対策支援金の交付  
につきましては、次のとおり決定しましたので、関市介護事業等物価高騰対策支援金交付要  
綱第5条第2項の規定により通知します。

年 月 日

関市長 印

決 定 の 内 容	交付・不交付
支 援 金 の 額	円
不 交 付 の 理 由	
備 考	

注意事項

交付決定者が関市介護事業等物価高騰対策支援金交付要綱第3条に規定する支援金の  
交付対象者の要件を満たさなくなったことが明らかになったとき、交付決定者がこの告示  
の規定に違反したとき、交付決定者が偽りその他不正の行為により支援金の交付決定を受  
けたことが明らかになったときその他市長が支援金の交付を適当でないと認めたときは、  
支援金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又は既に交付した支援金の全部若し  
くは一部を返還させることがあります。



別記様式第4号（第6条関係）

年 月 日

関市長 様

所在地

法人名

代表者職・氏名

電 話 番 号

担 当 者 名

関市介護事業等物価高騰対策支援金請求書

年 月 日付け関市指令 第 号で交付決定を受けた関市介護事業等物価高騰対策支援金の交付を受けたいので、関市介護事業等物価高騰対策支援金交付要綱第6条第1項の規定により請求します。

記

1 請求金額 金 円

2 振込先

金融機関名	銀行 金庫 組合 農協			本店 支店 出張所
預貯金種別	普通・当座	口座番号 記号番号		
フリガナ				
口座名義人				

別記様式第 5 号（第 7 条関係）

関市指令 第 号

所在地

法人名

代表者氏名 様

関市介護事業等物価高騰対策支援金交付決定取消（返還）通知書

次のとおり、 年 月 日付け関市指令 第 号に

（よる関市介護事業等物価高騰対策支援金の交付の決定の全部（一部）を取り消した

より交付した関市介護事業等物価高騰対策支援金の全部（一部）の返還を決定した

ので関市介護事業等物価高騰対策支援金交付要綱第 7 条第 2 項の規定により通知します。

年 月 日

関市長 印

取消し・返還の内容			
取消し・返還の理由			
返 還 額	円	返 還 期 限	年 月 日